

平成 3 1 年度 都区財政調整方針

平成 3 1 年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を平成 3 1 年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成 3 1 年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成31年度 都 区 財 政 調 整 (フ レーム対 比)

(単位：百万円、%)

区 分			平成 31 年 度 当 初 見 込 ア	平成 30 年 度 当 初 見 込 イ	差 引 増 △ 減 ウ ＝ ア － イ	増 減 率 エ＝ウ／イ	備 考
交付金 の 総 額	調整税	固 定 資 産 税	1,267,478	1,230,907	36,571	3.0	
		市 町 村 民 税 法 人 分	688,436	623,550	64,886	10.4	
		特 別 土 地 保 有 税	10	10	0	0.0	
		計	1,955,924	1,854,467	101,457	5.5	
	条例で定める割合		55%	55%	－	－	
	当 年 度 分		1,075,758	1,019,957	55,801	5.5	
	精 算 分		6,217	2,820	3,397	－	
	計 A		1,081,975	1,022,777	59,198	5.8	
	内 訳	普 通 交 付 金 分 A × 95%	1,027,877	971,638	56,239	5.8	
特 別 交 付 金 分 A × 5%		54,098	51,139	2,959	5.8		
基 準 財 政 収 入 額 B			1,165,313	1,131,526	33,787	3.0	
特 別 区 税	特 別 区 民 税	877,799	843,500	34,299	4.1		
	軽 自 動 車 税	3,301	3,299	2	0.1		
	軽自動車税環境性能割	45	－	45	皆増		
	特 別 区 た ば こ 税	64,370	62,927	1,443	2.3		
	鉱 産 税	0	0	0			
	小 計	945,515	909,726	35,789	3.9		
利 子 割 交 付 金		2,808	2,527	281	11.1		
配 当 割 交 付 金		14,286	12,131	2,155	17.8		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		9,142	8,397	745	8.9		
地 方 消 費 税 交 付 金		165,603	167,533	△ 1,930	△ 1.2		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		32	33	△ 1	△ 3.0		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		3,228	6,760	△ 3,532	△ 52.2		
環 境 性 能 割 交 付 金		1,140	－	1,140	皆増		
地 方 特 例 交 付 金		5,130	4,798	332	6.9		
計		1,146,884	1,111,905	34,979	3.1		
地 方 揮 発 油 譲 与 税		3,705	3,794	△ 89	△ 2.3		
自 動 車 重 量 譲 与 税		9,826	9,033	793	8.8		
航 空 機 燃 料 譲 与 税		956	945	11	1.2		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		971	1,021	△ 50	△ 4.9		
合 計		1,162,342	1,126,698	35,644	3.2		
特 別 区 民 税 特 例 加 減 算 額		△ 8,339	△ 6,614	△ 1,725	－		
地 方 消 費 税 交 付 金 特 例 加 算 額		11,310	11,442	△ 132	△ 1.2		
基 準 財 政 需 要 額 C			2,193,190	2,103,164	90,026	4.3	
	経 常 的 経 費		1,839,990	1,877,363	△ 37,373	△ 2.0	
	投 資 的 経 費		353,200	225,801	127,399	56.4	
差 引 C－B			1,027,877	971,638	56,239	5.8	
交付額	普 通 交 付 金		1,027,877	971,638	56,239	5.8	
	特 別 交 付 金		54,098	51,139	2,959	5.8	
	計		1,081,975	1,022,777	59,198	5.8	

平成31年度基準財政需要額の増減説明

《経常的経費》 △37,373百万円（△2.0%）

1	新規算定	3,888百万円
	主な内容	
	○ 区立施設定期点検調査費（外壁点検）	357百万円
	○ 新生児聴覚検査費	219百万円
	○ 水害対策経費	54百万円
2	算定充実	6,143百万円
	主な内容	
	○ 街路灯維持補修費	1,157百万円
3	事業費の見直し	△479百万円
	主な内容	
	○ 住宅対策費（特定優良賃貸住宅家賃対策補助）	△392百万円
4	算定方法の改善等	1,529百万円
	主な内容	
	○ 工事単価の見直し（土木工事）	2,448百万円
	○ 認証保育所運営費等事業費	△1,249百万円
5	その他の増減	△48,454百万円
	主な内容	
	○ 都市計画交付金に係る地方債収入相当額の前倒し算定終了	△29,626百万円
	○ 保育所整備等対応経費の臨時的算定終了	△13,800百万円

《投資的経費》 127,399百万円（+56.4%）

1	新規算定・算定改善等	19,322百万円
	主な内容	
	○ 工事単価の見直し（建築工事）	21,131百万円
	○ 工事単価の見直し（土木工事）	2,970百万円
2	その他の増減	108,077百万円
	主な内容	
	○ 公共施設改築工事費の臨時的算定	155,159百万円

経常・投資計

90,026百万円